

記入例

第1号様式

令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
京都市観光事業者等緊急支援補助金（公益社団法人京都市観光協会実施）
交付申請書（事業計画）

令和 2年 4月 15日

公益社団法人 京都市観光協会 会長 殿

郵便番号	〒〇〇〇-〇〇〇〇
所在地	京都市中京区××町△△番地
社名・団体名及び 代表者氏名 (記名押印又は署名)	株式会社〇〇 代表取締役 京都太郎



<連絡先>

担当者氏名	中京花子
電話番号	075-〇〇〇-〇〇〇〇
Eメール@△△

下記から番号を1つ選んで記入してください（複数該当する場合は主なもの）。
⑤の場合は括弧内に業種を記入してください。

観光客に直接提供しているサービスの
内容や、通常時に観光客の利用がどの程
度あるか（おおよそで構いません）を記
入してください。

記

観光客向けの 業務内容	(番号を記入) ④	(観光客への直接サービスの提供状況) 東山区にある小売店舗で雑貨や京都土産などを販売し ており、客の約5割が観光客である。
	①観光施設 ②宿泊施設 ③飲食店 ④小売店 ⑤その他 ()	
補助を希望する事業	(要綱別表1から選択) <input checked="" type="checkbox"/> (1) 安心安全の確保の取組 <input checked="" type="checkbox"/> (2) 危機状況を乗り越える取組 <input type="checkbox"/> (3) 事業継続のための取組	該当するものにチェック (複数の事業をまとめて 申請が可能です)
	(事業の詳細) (1) について アルコール消毒液、設置台等を購入し、店舗の入り口に設置する。 (2) について 客数増加のため、販促用のチラシを作成する。また、各種SNS に広告を流す。	
事業実施期間	令和2年4月25日 ~ 5月25日	事業実施可能期間は、 <u>令和2年 4月1日~5月31日</u> です。
新型コロナウイルス 感染症による影響 (業況の悪化等)	○ 観光客が激減し、例年のこの時期に比べ客数が3~4割ほど減 少している。 ○ 特に京都土産の売上が悪化し、売上全体では、昨年度と比較し て4割程度減少している。	昨年度に比べて、売上がどの程度減少して いるかを記入してください。 客数・客層の変化など、その他にも影響が 出ている場合は併せて記入してください。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
京都市観光事業者等緊急支援補助金（公益社団法人京都市観光協会実施）
交付申請書（収支予算書）

令和 2年 4月 15日

経費を事業ごとに分けて記入してください。申請時には、見積書等の根拠資料を必ず添付してください。

1 事業経費

(単位：円)

項目	支出先（予定）	税別金額	消費税額
(1) アルコール消毒液	〇〇薬局	8,000	800
(1) 消毒液容器（2個）	株式会社△×	5,000	500
(1) 設置台（2台）	□□□□	15,000	1,500
(2) チラシ作成・印刷	△△デザイン	100,000	10,000
(2) SNS 広告運用代行	株式会社〇□	50,000	5,000
合計		(C) 178,000	17,800

※消費税は補助対象外のため、税別（本体価格）の金額を記入してください。

※各経費の見積書又はその写しを添付してください。（ホーム

国、府、他団体等からの補助金交付（予定）額を記入してください。※申請前または申請中の場合は、申請（予定）額を記入してください。

該当する欄にチェック

2 収入（※国、府、他団体等からの補助金等がある場合のみ）

補助金名	補助金交付（予定）額
<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援補助金【京都府】	89,000 円
<input type="checkbox"/> 小規模事業者持続化補助金（一般型）【中小企業庁】	円
<input type="checkbox"/> その他（ ）	円
合計	(D) 89,000 円

3 補助申請額

(C) 178,000 円	－	(D) 89,000 円	=	(E) 89,000 円
(C) 178,000 円	×	3 / 4	=	(F) 133,500 円

補助申請額：(E), (F), 30万円のうち、最も低い額 (G) 89,000 円

内容を確認のうえ、全てチェックしてください。

以下のとおり誓約

- 申請者は、要綱第2条第2項（2）に規定するみなし大企業ではありません。
- 第1号様式及び第2号様式の記載事項に偽りありません。
- 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。
- 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。

(記名押印又は署名)

社名・団体名 株式会社〇〇

代表者氏名 代表取締役 京都太郎

